

た。入居者への家賃補助など、この法律を具体的にどのようなように運用していくのか。

答 県内では平成28年3月に県および県内市町村の住宅及び福祉担当課や不動産関係団体、奈良県社会福祉協議会が参画して「奈良県居住支援協議会」を設立し、取り組みなどを検討しており、住宅部局と福祉部局が連携して対応を検討したい。

問 新婚・子育て世代への家賃補助など、積極的な移住促進が必要だが、市の考えは。

答 本市の将来人口減少に歯止めをかける重要な取り組みだと認識しているが、新婚家庭や若年層だけを対象とした家賃補助は公平性等検討・調整すべき事項が数多くあり、引き続き幅広く検討したい。

問 本市は平成28年12月に市営住宅整備・管理計画を策定し、10年間で実施するが、住宅確保要配慮者の需要に対応できないと分析されている。公営住宅と改良住宅を合わせて781戸あるが、空き家が発生した場合のストックの有効活用、改良住宅の空き家の公募など柔軟な施策を検討するとあるが、どのように実施

するのか。

答 FMの観点から市営住宅ストックのさらなる削減が進められている中で、需要に対応できなくなる可能性は考えられる。平成28年策定の橿原市公共施設等総合管理計画で、公共施設の延べ床面積を40年間で20%削減するとしている。市営住宅は公共施設全体の14.3%を占める。市営住宅整備・管理計画は当初の5年より早い段階で見直しを検討する必要がある。一方、空き家対策として活用も図りたいと思っており、既存市営住宅のストックを最大限活用しつつ、住宅確保ができるよう計画を進めたい。

問 平成28年3月に公営住宅整備基本構想が示され、当時8億円を要するとの答弁がされた。四条の中層住宅は解体が完了したが、今後の方針は。

答 四条団地は昭和50年代建設で設備が古く、メンテナンスが困難なため建て替え事業を進めている。今年度は入居者に意向把握を行い、来年度に既存リフォーム住宅の改修後、順次住み替えを行う。

高校生議会開催

問 昨年、奈良県で第6回目の高校生議会が開催された。内容はホームページで公開されているが、高校生が介護保険の問題など県政全体にわたる鋭い質問をしていた。7年前に東日本大震災が発生した3月11日当日に畝傍高校のボランティア部は募金をするなど、今の高校生の市民性の高さは目を見張るものがある。現在の橿原市は若者の視点でどう映るのかを知るため、市内3高校からそれぞれ8名選抜してもらい、高校生の質問に的確な答弁を市長や理事者が返す高校生議会を開催してはどうかと考えるが、市長の考えは。

答 18歳まで投票年齢が下がったことにより、出前講座や高校に期日前投票所を設けたりしたが、もう少し関心を持ってもらいたいという思いがある。我々にとっても非常にいい緊張感の中で情報発信ができるのではないかと思うので、議会の承認も得て、高校生議会を実施したい。

平成29年度橿原市議会情報公開状況

議会情報公開制度は、市民の請求に応じて議会情報を公開する制度です。平成29年度は7件の請求がありました。

- 全部公開（5件）
 - ・平成28年度政務活動費に係る書類一切
 - ・H28年度政務活動費の広報広聴費で使用した印刷物
 - ・樫本議員の政務活動費（政務調査費）にかかわる領収証等H23～27年度
 - ・政務活動費の執行率すべて
 - ・2018年3月議会の市庁舎特別委に提出された市長謝罪文及び決裁文書等一式
- 非公開（2件）
 - ・政務活動費の支給口座となっている通帳の写し（全議員分）
 - ・政務活動費の支給口座となっている通帳の写し（全議員分）

平成29年度インターネット中継アクセス数

年月	録画配信	定例会ライブ中継
平成29年4月	2,822回	
5月	2,377回	
6月	4,342回	2,691回
7月	4,441回	
8月	3,336回	
9月	17,064回	6,397回
10月	8,628回	
11月	8,491回	
12月	12,616回	4,536回
平成30年1月	10,788回	
2月	2,370回	
3月	11,843回	5,367回
合計	89,118回	18,991回
前年度比	175%	187%